

令和3年度

予 算

事業計画

資金計画

収支に関する中期的な計画

地方公共団体金融機構

目 次

令和3年度 予算

1. 予算総則 1
2. 令和3年度 予定損益計算書
（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで） 2
3. 令和3年度 予定貸借対照表（令和4年3月31日現在） 3

令和3年度 事業計画 4

令和3年度 資金計画 7

収支に関する中期的な計画 8 （令和3年度～令和5年度）

令和3年度予算

令和3年度の予算は、次のとおりである。

1. 予算総則

- 1 地方公共団体金融機構債券及び長期借入金の限度額は、2,740,000百万円とする。
- 2 理事長は、予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により前項に規定する債券及び長期借入金により調達する資金の増額を必要とする特別の事由があるときは、事業計画及び資金計画に規定する同債券の発行予定額の100分の50に相当する金額の範囲内において、前項に規定する限度額を増額することができる。
- 3 第1項に規定する債券の発行価格が額面金額を下回るときは、発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額（前項の規定により限度額が増額された場合を含む。）に加算した金額を限度額とする。

2. 令和3年度 予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	228,894
資金運用収益	222,008
貸付金利息	221,635
有価証券利息及び預け金利息	0
その他の受入利息	373
役務取引等収益	77
その他経常収益	6,810
地方公共団体健全化基金受入額	6,800
その他の経常収益	10
経常費用	127,330
資金調達費用	119,620
債券利息	119,065
借入金利息	554
役務取引等費用	283
その他業務費用	3,333
営業経費	4,095
人件費	963
業務費	1,923
その他の営業経費	1,210
経常利益	101,565
特別利益	243,781
公庫債権金利変動準備金取崩額	240,081
利差補てん積立金取崩額	3,700
特別損失	321,679
公庫債権金利変動準備金繰入額	81,597
国庫納付金	240,081
当期純利益	23,668

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

3. 令和3年度 予定貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
貸付金	23,764,434	債券	20,206,783
有価証券及び現金預け金	794,286	借入金	393,000
金融商品等差入担保金	31,424	金融商品等受入担保金	9,104
その他資産	5,775	その他負債	4,558
有形固定資産及び無形固定資産	4,129	地方公共団体健全化基金	920,288
		基本地方公共団体健全化基金	920,288
		特別法上の準備金等	2,691,154
		金利変動準備金	2,200,000
		公庫債権金利変動準備金	482,139
		利差補てん積立金	9,015
		負債の部合計	24,224,886
		(純資産の部)	
		地方公共団体出資金	16,602
		利益剰余金	289,296
		一般勘定積立金	289,296
		評価・換算差額等	11,454
		管理勘定利益積立金	57,809
		純資産の部合計	375,161
資産の部合計	24,600,047	負債及び純資産の部合計	24,600,047

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

令和3年度 事業計画

- 1 令和3年度における貸付金は、2,510,000百万円を予定しており、事業別の貸付計画額は別紙1のとおりとする。
- 2 令和3年度における貸付回収金は、1,815,576百万円を予定している。
- 3 令和3年度における資金調達は、非政府保証の地方金融機構債（公募債及び地方公務員共済組合連合会等の引受けによる債券）の発行1,925,000百万円、長期借入75,000百万円、政府保証債の発行240,000百万円、合計2,240,000百万円を予定しており、資金調達計画額は別紙2のとおりとする。
- 4 令和3年度における債券償還金及び長期借入償還金は、2,346,072百万円を予定している。
- 5 令和3年度における地方公共団体の財政の健全性の確保、資金調達等をはじめとした財政運営全般にわたる課題解決に向けた支援の充実を図るため、地方公共団体の二一ズにあわせて、「調査研究」、「人材育成・実務支援」及び「情報発信」の三本柱を有機的に連携させつつ、総合的な地方支援業務の実施を予定している。
- 6 令和3年度において、株式会社日本政策金融公庫から委託を受けて行う公有林整備及び草地開発のための貸付契約額は、2,901百万円を予定している。

(別紙1)

令和3年度 事業別の貸付計画

(単位:億円)

事業名	貸付計画額
一般会計債	
公共事業等	317
公営住宅事業	124
学校教育施設等整備事業	81
社会福祉施設整備事業	90
一般廃棄物処理事業	66
一般事業	60
地域活性化事業	107
防災対策事業	134
地方道路等整備事業	257
合併特例事業	933
緊急防災・減災事業	1,453
公共施設等適正管理推進事業	831
緊急自然災害防止対策事業	870
過疎対策事業	594
計	5,917
公営企業債	
水道事業(上水道)	1,963
水道事業(簡易水道)	74
交通事業(一般交通)	28
交通事業(都市高速鉄道)	261
病院事業	1,004
下水道事業	3,593
工業用水道事業	74
電気事業	36
ガス事業	13
介護サービス事業	11
市場事業	88
と畜場事業	1
駐車場事業	2
港湾整備事業	19
観光施設事業・産業廃棄物処理事業	2
計	7,169
臨時財政対策債	6,014
減収補填債	6,000
合計	25,100

(注)上記のほか、次のものを貸付けの対象とする。

- ・東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債

(別紙2)

令和3年度資金調達計画

1 地方金融機構債

(1) 公募債

債券の種類	令和3年度
国内債	7,700億円
10年債	2,800億円
20年債	1,100億円
5年債	200億円
30年債	200億円
FLIP債	3,400億円
国外債	3,500億円
フレックス枠	2,750億円
計	13,950億円

※ 債券の種類、発行額については、貸付状況、市場環境等により弾力的に対応する。

※ フレックス枠については、各種国内債・国外債の増額、スポット債の発行、長期借入の増額等に活用する。

(2) 地方公務員共済組合連合会等の引受けによる債券

債券の種類	令和3年度
地共連引受債	3,000億円
10年債	1,500億円
20年債	1,500億円
地共済引受債	2,300億円
10年債	1,100億円
20年債	1,200億円
計	5,300億円

※ 地共連引受債は、地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券。地共済引受債は、地方公務員共済組合（地方職員共済組合、公立学校共済組合、警察共済組合、東京都職員共済組合）、全国市町村職員共済組合連合会及び地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券。

2 長期借入

長期借入	令和3年度
	750億円

※ このほか、公募債のフレックス枠を活用して長期借入を行うことがある。

3 政府保証債

債券の種類	令和3年度
4年債	2,400億円

※ 国の令和3年度予算の成立が前提。

4 合計

合計	令和3年度
	22,400億円
政府保証債除く	20,000億円

令和3年度 資金計画

(単位:百万円)

区 分	金 額
資金支出合計	5,223,937
貸付金	2,510,000
債券償還金	2,345,072
長期借入償還金	1,000
事業損金	127,035
事務費	3,158
支払利息	119,900
債券発行費	3,612
元利金支払手数料	311
借入金費用	54
固定資産取得費	748
国庫納付金	240,081
資金収入合計	4,285,145
貸付回収金	1,815,576
地方公共団体金融機構債券	2,165,000
借入金	75,000
事業益金	222,310
公営競技納付金	6,800
雑収入	460
資金収支差額(資金収入－資金支出)	△ 938,792
前期末現金預け金等	1,733,078
期末現金預け金等	794,286

- (注) 1 株式会社日本政策金融公庫から委託を受けて行う公有林整備及び草地開発のための貸付金に係る収支は含まれていない。
 2 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

収支に関する中期的な計画

(令和3年度～令和5年度)

(単位:億円)

科 目	3年度計画	4年度計画	5年度計画
経 常 収 益	2,290	2,040	1,830
経 常 費 用	1,270	1,170	1,080
経 常 利 益	1,020	870	740
特 別 損 益	△ 780	△ 650	△ 540
当 期 純 利 益	240	220	200

(注) 1 上記の数値は、金利等について一定の前提条件を置いて試算したものであり、変動するもの。

2 四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。